

## 『30年戦略を考えよう！』

### ▶戦略とは

長期的・全体的展望に立った闘争の準備・計画・運用の方法。戦略の具体的遂行である戦術とは区別される。(三省堂 web 国語辞典)

### 【参考】

#### 経営戦略

企業が持つ経営資源である人的資源、物的資源、そして資金、情報といった資源や組織をより効果的に運用・展開し、外部環境に適応して企業活動を成功に導くための戦略。経営戦略の狙いが当たれば企業の成長に結びつくが、全社をかけた判断なだけに、外れた場合には企業の存在が危うくなることもある。(出典 ビジネス用語辞典 wisdom “<http://www.blwisdom.com/>”)

### ▶戦略

企業でも、国家でも、数十年後のあるべき姿、すなわちビジョンをもち、そのために何をして行けばいいのかという計画、すなわち戦略が必要であります。

戦略がなければ、場当たりの対応や各セクションの短氣的利益をもとにした行動になってしまいます。以前、東京大学の北岡教授が日本の外交政策に関して、『『国益』がなく省庁の利益や一時的な世論に左右されている』と指摘されていた事がありました。国家においては、数十年後の国家ビジョンをもとにして、何をすべきかを考え、それを実行に移す。こうすることによって、短氣的にはマイナスになることでも(たとえ世論が反対をしても)行なうことができるのでしよう。

例 ポーツマス条約締結に向けた日本の政策(世論は和平条約に反対であったが、軍部の状況を鑑みればこれ以上の戦争継続は困難であった。)

### ▶問題の着眼点

現在、国際協力だけではなく、社会問題の多くは『予防的側面』よりも『事後対応』の側面が中心になっています。たとえば、難民問題にしる、食糧危機にしる、問題が発生した後に『対応』を行なっている。確かに問題発生後にいかに迅速に問題に対応するかは多くの人命に関わる事であり、そのような緊急対応能力を構築する事は重要だと考えられます。しかしながら、根本的な原因の解決、つまり発生要因(及び促進要因)の解決こそが問題を繰り返さないための必要な措置ではないでしょうか？

### ▶ステークホルダーの認識

問題解決のための措置を行なう場合、それがうまく進まない事あります。それはその問題の原因となっている状況から利益を得ている人々がいて、問題解決のためと言われている政策を行なうことにより、その利益を損失する場合です。そのような状況では、ステークホルダーであるそのような人々は大きな抵抗をみせ、問題解決に時間がかかる場合があります。また無理に政策を進める場合、流血の事態に発展することもあります。

### ▶多様な解決策

開発や貧困に関する問題の場合、その解決策は一つとは限りません。たとえば、国際協力の分野では、貧困撲滅や人権侵害の改善を志し、国連職員やNGOで将来働きたいと話す人がいます。しかしながら、前述の通り、多くの場合、そうした機関は事後的な活動が主であります。たとえば、ある人権問題ではその背後にある極限的貧困状況への対策が必要なことがあります。そうした場合、国際機関やNGOのアプローチよりも投資を初めとした企業のアプローチの方がより効率性が高い事があります。援助による発展よりも、その国の人々が自前でビジネスをマネジメント出来る状況の創出の方が長期的に見てもよいのは自前のことでしょう。

### ▶戦略としての行動

国際協力にしる、社会貢献にしても、問題解決のための長期的な計画が重要です。以前、緒方貞子氏が

UNHCR(国連難民高等弁務官)をしていた時、副官をしていた方が国連改革にかんしてこのような話をしていました。「国連改革は拒否権を初めとした既得権益との対決です。ステークホルダーは大きな変化には抵抗をします。必要な事は小さな力で長期的に働きかけ、状況を少しずつ『シフト』させること」。休息な変化なのか、長期的な働きかけなのか、それは状況にも依拠するでしょうし、一概にはどちらが正解かは言えないでしょう。ただその問題の背後関係を考えた上で選択肢として考える必要はあるでしょう。

#### 【参考】

##### ・社会起業家

社会起業家（しゃかいきぎょうか）は、社会変革（英：Social change）の担い手（チェンジメーカー）として、社会の課題を、事業により解決する人のことを言う。社会問題を認識し、社会変革を起こすために、ベンチャー企業を創造、組織化、経営するために、起業という手法を採るものを指す。

（wikipedia より）

##### ・ビジネスと国際協力

住友化学は蚊屋の生産と販売を通じて、アフリカにおけるマラリア撲滅に大きな貢献をしています。また流通コスト軽減のために、アフリカに現地向上を作り、現地の経済発展にも貢献しています。ただし、住友化学としては慈善事業としての位置づけではなく、ビジネスとして行なっているとのこと。

##### ・Root Causes アプローチ

日本政府が中心となって推し進める『人間の安全保障』の概念は、『恐怖からの自由』、『欠乏からの自由』という二点を軸として、問題の原因に対するアプローチを提案しています。またこの概念では、これまでの『国家中心の安全保障』に対して、個人を中心とした『人間の安全保障』の拡大が提言されています。90年代以降の内戦や危機に対して、国家中心の安全保障ではなく、個々の人間の環境に対するアプローチこそが問題解決のために必要だとしています。

##### ・民主主義国家と市民

民主主義国家では、有権者である市民の多数派により議員が選ばれます。また制度の違いはあれ、直接もしくは間接的に国家の代表は市民により選ばれます。すなわち、より多くの市民の関心が問題解決にあれば、国家として問題解決の方向に進む環境が創出出来る事は容易に考えられます。より多くの国民に関心をもってもらうことはより良い社会の形成に必須なことでしょう。

##### ・解決と組織

問題を解決するために、多くのプロジェクトや機関がこれまで作られてきました。しかしながら初年度、問題解決のために作られた組織は、問題解決のために組織を拡大するとともに、組織を継続するために活動するようになってしまふことが多々あります。組織を作る事が本当に問題解決に繋がるのか、また、組織を作った場合にもその目的が何かを常に考える必要があります。

##### ・援助と依存

貧困撲滅のために開発援助は有力手段の一つとされています。発展をする上でも港湾施設がなければ投資を呼び込むことは出来ませんし、道路などのインフラがなければ物流は滞り、発展の阻害要因になります。そうした点で援助は未だに有力な手段だと言えるでしょう。

しかしながら援助漬けの問題を考える必要もあるでしょう。援助を受けて生きた途上国のコミュニティでは、援助に慣れてしまい、自ら発展する意識の欠如という事例があります。また多くの場合、援助の選別も行なわれ、地域住民はより利益を生む援助プログラムを受け入れ、自立支援のような援助プログラムを敬遠するという事例も報告されています。本来、援助はその地域の人々の自立的発展を目的に多くが始まります。しかしながら結果として、それとは遠く離れた状況を創出してしまふことがあるということを留意すべきでしょう。